

表紙に使用している画像は、小川和紙の「雲龍紙」です。楮の長い繊維を混ぜて漉きあげます。障子に使われると外の光を通してとても美しく見えます。

令和4年度 P.4-7
一般会計当初予算

93億7800万円

3本の柱と14議員の注目事業

P.14-19
白熱の一般質問
11議員が質す
町の現在そして未来



一生の友達！（裏表紙に関連記事）

No.103
古賀

古賀
埼玉県小川町議会

力

力

中
2022
3月定例会

中

P.20
わたしのひびき
「全国4位」連続受賞おめでとうございます。皆さんの取材活動の成果ですね！
小高貴寿奈さん

P.2-3
号外
5月22日 投開票
町長・議會議員補欠
ダブル選挙迫る！

選挙があつて政治が動く

小川町選挙管理委員会 委員長 野本竜
5月22日(日)は、町民の皆様にとって、大事な小川町長選挙と小川町議会議員補欠選挙が行われる投票日です。私たちが、より良い暮らしを願い、私たちに代わつてその思いを実現してくれる代表者を選ぶ選挙です。どの候補者に投票するかを知るには、小川町選挙

管理委員会が発行する「選挙公報」が基本です。町づくりへの情熱や意欲、公約実現のための具体的な方策、私たちの意見や願いを受け止めてくれるなど、期待できる候補者の情報が得られます。私たちにとって最も身近な選挙です。町づくりのために、大切な一票を投票していただきたいと思います。小川町選挙管理委員会は、皆様の選挙への関心を

期日前投票は
リリックおがわで

選挙管理委員会

投票率向上訴える

新たな「仲間」を心待ちにする
山口勝士議長

求ム！即戦力

今回執行される議員補欠選挙の定数は「2」となる見込み。令和3年12月10日付で戸口勝氏、令和4年1月26日付で島田康弘氏がそれぞれ議員辞職した。そのため、公職選挙法第113条の規定に基づき、町長選挙の告示10日前までに欠員が生じたので、同時に補欠選

挙（便乗選挙）が行われる。山口勝士議長によれば「今、地方議会にとって最大の課題は議員のなり手不足。全議員が決定している。原因を挙げれば切りがない。住民代表として、議員が競つて様々な角度から、活発な議論をすることが期待されている。皆さん議会を盛り上げましょう！」と、新たな議員の誕生に期待を寄せている。

高め、選挙が身近なことであり大事なことであるよう、啓発に取り組みます。今後も、公平・公正な選挙の管理執行に努めてまいります。

の投票率は低迷しているところだが、先の第49回衆議院議員選挙からは、期日前投票所をリリックおがわ1階中央公民館の講座室2及び3に改めたことで、以前の役場西会議室と比べ、格段に投票しやすい環境が整つた。実際に同所で期日前投票に臨んだ千野誠さん（下小川1区）によると、「以前、西会議室で投票した際は、タイミングが悪く雨天で、外で順番待ちをした。今回はリリックおがわで、会場も広く、

千野誠さん
リリックおがわ前で取材を受ける

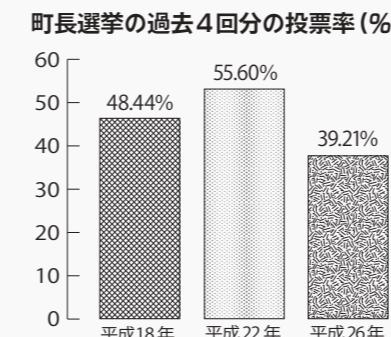
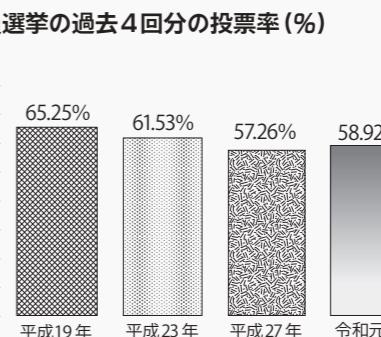


ダブル選挙迫る!!

号外

各候補者による5日間の政策論争に期待

任期満了による町長選挙と2議員の辞職に伴つた議員補欠選挙が、5月17日告示・22日投開票で執行される。40%を超える高齢化、出生率0・83が物語る少子化を背景に、人口は10年で約4800人減少した。「超少子高齢社会」を迎えた当町にとって、来る2選挙は、厳しい財政状況や地域経済の縮小、長引くコロナ禍など山積する課題の解決策を見出す絶好の機会になると考える。住民の皆さんも、ともに考え、悩み、小川町の明るい未来を創造し、充実した選挙戦となるようにお願いしたい。



選挙公営制度

選挙運動用自動車の使用	
ハイヤー方式	上限単価6万4500円 (限度額32万2500円)(5日)
個別契約方式	自動車の借入れ 1万5800円 (限度額7万9000円)
	燃料代 7560円 (限度額3万7800円)
	運転手の費用 1万2500円 (限度額6万2500円)

選挙運動用ピラの作成	
町長選挙	上限5000枚・単価7円51銭 (限度額3万7550円)
小川町議会議員選挙	上限1600枚・単価7円51銭 (限度額1万2016円)

選挙運動用ポスターの作成	
	上限枚数148枚・上限単価2132円 (限度額31万5536円)

町長・議員補欠

5月17日 告示・22日 投開票

対象の拡大

公職選挙法の一部改正に伴い、今回の町長選挙も選挙公営の対象となる。選挙公営と

は、一定の要件を満した候補者の選挙運動に係る経費の一部を公費負担する制度。選挙運動に必要な経費の負担を軽減することで、立候補の機会均等を図ることを目的としている。公費負担の限度額等は別表に示す。

自治体運営の基本的な方針と首長とともに住民が直接選挙で選ぶ「二元代表制」を敷いている。「二元代表制」の特徴は、いずれも住民を代表し、相互の抑制・均衡から緊張関係を保ち、議会が首長と対等な機関として、

特に天候を気にすることもなく、スマートに済んだ」と好印象だ。

議会はこう見る!

令和4年度

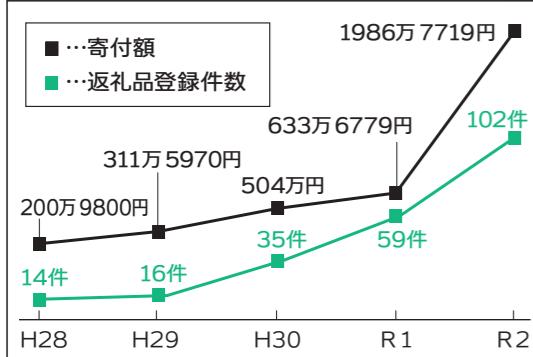
一般会計当初予算

93億7800万円

1 予算編成における
経常経費の削減

2 まちづくり寄付金
(ふるさと納税)

DATA 小川町ふるさと納税寄付額と
返礼品登録件数 (H28年～R2年)



※総務省ふるさと納税ポータルサイトより
※ふるさと納税は個人からの寄付が対象であり、
企業からの受入もある町歳入予算のまちづくり
寄付金と金額の相違があります。

寄付額や返礼品の登録件数は伸びている。一方、町民が他自治体へ寄付することによる税収減額も大きい。町外に出ていく額をどう減らしていくか町民の理解を得たい。



Gikai's
E Y E

ふるさと納税の額が大きくなるのはうれしい。地元の商工業の活性化と観光客増に期待したい。
吉野光一さん(錦町)



次のページは議員の注目事業



近所で車のない方が「500円で目的地に行く」と喜んでいました。
私も今の制度が良いと思います。
佐藤良行さん(東小川2丁目)

財源確保の取組

安心して暮らせる持続可能なまち

3つの柱

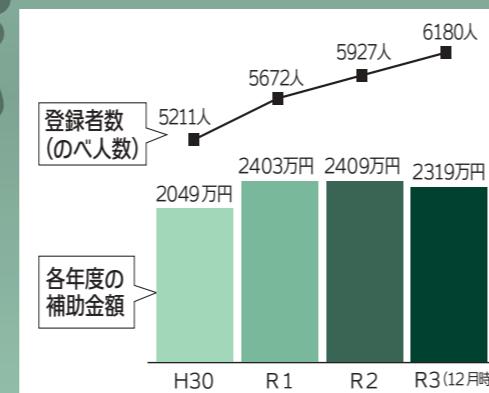
1 橋りょう
維持事業

1億5230万円

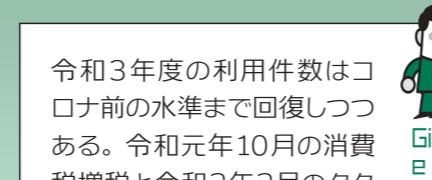
2 路線バス、
デマンドタクシー
運行事業

3237万1000円

DATA デマンドタクシー登録者数と
補助金額の推移



令和3年度の利用件数はコロナ前の水準まで回復しつつある。令和元年10月の消費税増税と令和2年2月のタクシー運賃改定により、町の負担額は増加傾向にあり、今後住民サービスを低下させず、継続するためには、どのようにしたら良いか検討が求められる。



Gikai's
E Y E

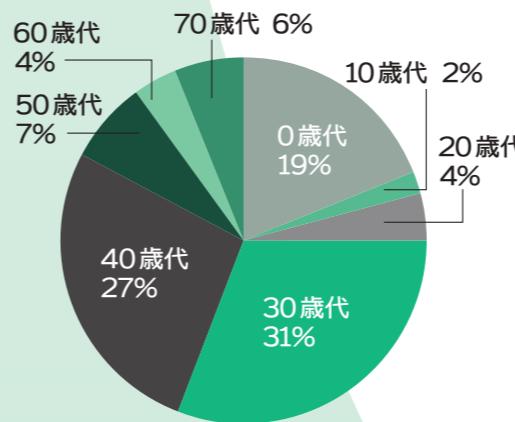
様々な施策により、蒔いた種が確実に実を結び始めています。令和4年度当初予算で定めた「3本の柱」を太く折れないものに育て、更なる町の発展につながると期待しています。

1 新しい生活様式に
対応した七夕まつり
環境整備事業 341万円

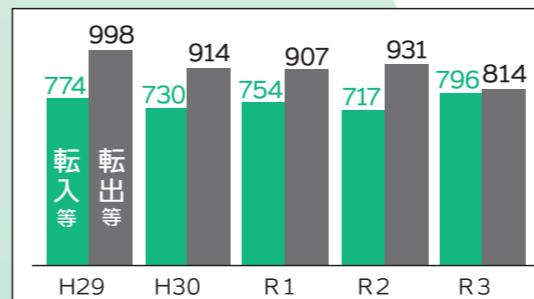
2 子ども家庭総合支援
センター事業 315万円

3 学校給食センター
整備事業 250万円

DATA 令和3年度小川町への移住者の年齢別の割合

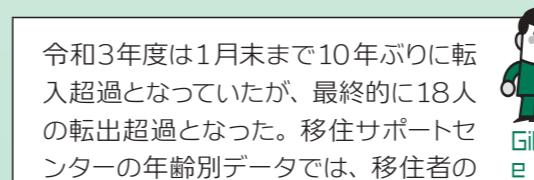


小川町の転出入数 (H29年～R3年)



令和3年度は1月末まで10年ぶりに転入超過となっていたが、最終的に18人の転出超過となった。移住サポートセンターの年齢別データでは、移住者の半数以上が40代未満の若い世代となっている。この流れを後押ししたい。

2年前に移住しました。
近所の方が子育てを見守ってくれる安心感もあり、のびのび子育てできています。
今村結衣さん、糸葉さん(春日町)



3つのピックアップ事業

1 東小川住宅地内
学校跡地利活用推進事業

1億5903万円

国のデジタル田園都市国家構想推進交付金7245万円の財政確保ができた。全国的に注目の官民連携による「学校跡地利活用推進事業」がスタート。住民要望を考慮し、心の支えである校舎を利活用する。

2 観光拠点(道の駅)
整備事業

6380万円

新たな関係人口の拡大に向けて事業がスタート。再整備のコンセプトは「手漉き和紙と有機の里」。令和6年度のオープンに向けて、設計や測量が始まる。

3 ゼロカーボンシティ
推進補助金

230万円

地球温暖化防止につながる設備等を導入した家庭に対して、3項目の補助制度を導入。ゼロカーボンシティ宣言の具現化が始まる。

ゼロカーボンシティに向けた取組

- ・ゼロカーボンシティに向けた町民の意識改革を
- ・関連設備の導入支援（補助金）の充実を望む
- ・ごみ減量化の推進にも期待！

笠本孝幸議員

ふるさと納税による財源確保

- ・取組の充実で歳入増の実現を
- ・寄付金を財源とした新たな事業展開を望む
- ・企業版ふるさと納税による増収にも期待！

笠原英彦議員

学校給食センターの整備

- ・整備に向けたしっかりとした調査を
- ・児童生徒に安全安心でおいしい給食の提供を望む
- ・建て替えを含めた事業計画にも期待！

根岸成美議員

おがわ学の構築

- ・おがわ学のテキストのフル活用を
- ・社会に開かれた教育課程の実現を望む
- ・専門コーディネーターの活躍にも期待！

山口勝主議員

地域おこし協力隊による農業振興の推進

- ・農業振興に特化した隊員の活躍を
- ・他事業の隊員との協力・連携を望む
- ・有機農業+αの新たな取り組み・展開にも期待！

島崎隆夫議員

コロナ禍に対応した七夕まつりの開催

- ・感染症対策の徹底を
- ・和紙の振興につながる開催を望む
- ・飲食・竹飾り・屋台の引き回し等のエリア分けした会場設営にも期待！

田中照子議員

農業の担い手支援事業

- ・地域農業の担い手の確保・育成を
- ・農業経営の安定化に資する支援を望む
- ・遊休農地の解消や発生防止にも期待！

本多重信議員

任期途中で2議員が辞職し、全14議員で臨んだ令和4年第1回定例会。93億円を超える令和4年度当初予算を、本会議はもとより、各常任委員会において、細部にまでわたる審査を行いました。ここでは、各議員が当初予算の中から、イチ推しする事業・取組をピックアップ。注目ポイントとあわせて紹介します。

校務支援システムの導入

- ・学校のブラック企業化に歯止めを
- ・システムの有効利用で教員の業務改善を望む
- ・働き方改革で教育の質的向上にも期待！

高橋功人議員

予算編成における経常経費の削減

- ・職員人件費・光熱水費などの削減を
- ・職員の知恵と工夫で行政サービスの向上を望む
- ・ESP業務による電気料金の削減にも期待！

井口亮一議員

デマンドタクシー運行事業

- ・ワンコイン（500円）で乗れる事業の発展を
- ・運転免許証の返納につながる運行の充実を望む
- ・スムーズな予約の対応・対策にも期待！

笠原規弘議員

子ども家庭総合支援センター

- ・子育て支援の機能強化を
- ・全ての子どもの実情に応じた適切な支援を望む
- ・子育てしやすい町のイメージアップにも期待！

高橋さゆり議員

健康ウォーキング事業

- ・コロナ禍でも安心な屋外活動を
- ・ウォーキングで生活習慣病の予防・改善を望む
- ・健康ウォーカーの増加にも期待！

大戸久一議員

東小川地内学校跡地の利活用

- ・新たな人の流れやつながりを
- ・跡地利活用のモデル事業になることを望む
- ・地域課題の解決にも期待！

五十嵐康博議員

ただ 議員が質した 288のこと

令和4年度
一般会計予算
を可決
93億
7800万円
(前年度比3.9%増)

3月定例会（3月1日～23日）は、議員辞職により2名欠員の中で活発な議論がかわされました。新年度予算をはじめ、太陽光発電設置に関する条例など注目の質疑を掲載します。



Pick up!

学校給食センター

第41年

人間ドック

受診枠 375人

知つておきたい！この数字



小川町議会だよりは

町民登場にコタツル！

広い年代の皆さんに

たくさん登場していただきます（裏表紙もご覧ください）。



大型バスの前に並んだスクールバスの添乗員の皆さんです。4月から登校時と下校時の各2往復、交代で1人ずつ乗車していただきます。



期待
子育て世代に周知して、充実させて欲しいです。
高田さんファミリー
(錦町)

児童虐待に歯止めを 子ども家庭総合支援センターの開設

Q 児童福祉法の一部改正を背景として令和4年度から「コット」に、子ども家庭総合支援センターの機能が追加される。児童虐待等への対応など、専門員の配置も必要になつてくると捉えているが、対策等は。

A 特に虐待の通告や連絡等が多くなり、職員も一生懸命に対応しているところです。体制としては子育て支援課だけで完結するものではなく、関係課等と連携する中で、事案ごとに適切な支援に結び付けるための取組を図つています。

Q 子ども家庭総合支援センター機能の設置や、既に取り組んでいるオンライン保健指導の拡充等、子育て支援に係る各種相談事業等のオンライン化はどの程度進むか。

Q 業務として施設のPR動画やホームページの作成に係る委託料等です。あわせて、コワーキングスペースとしての利用を整えていきための備品購入を考えています。

スクールバス

Q 地域住民に協力を願う添乗員の取組や役割について、詳細等は。

A 東小川地区の見守り隊を中心4人程度で検討しています。乗降時の児童数と安全の確認、急な体調不良となった児童への対応などををお願いするところです。また、非常時の対応として、走行中にすることは運転士と連携を図つてもらうことでお願いします。併せて、バス会社で定める災害時の対応マ

Q 令和4年度における交付率と、その目標に向けた取組等は。

A 国では令和4年度末までに全国のほとんどにマイナンバーカードが行き渡ることを目指しています。当町の交付率は、令和4年2月末時点において35・3%であります。75歳以上の未申請の方を対象に、国からQRコード付き申請書が送付されたので、徐々に申請につながつてくると捉えています。今後は、第2弾となるマイナポイントの周知を図りながら、若い世代にはスマートフォンでの出張申請など、年齢に応じた対応を工夫することで、まずは交付率50%に近づけるよう進めていきたいと考えています。

Q 保存と活用について、十分な取組は図られるのか。また今後の展望等は。

下里・青山板碑製作遺跡

Q 保存と活用について、十分な取組は図られるのか。また今後の展望等は。

有効活用
下里・青山板碑製作遺跡は小川町の魅力の一つです。有効的な保存・活用策が推進されることを、史跡指定に関わった一人として願っています。

高橋好信さん（元担当職員）

A 整備に係る調査業務の委託料が示されたが、詳細は。Q 築41年が経過する給食センターの在り方について、同施設を建築した経験があるなどの業者に依頼し、専門的な知見から整備に必要な事項を整理してもらう予定です。学校再編が進んでいく中で、

A 既存校舎の改修工事費のうち、エアコン設置に多額の費用を見込んでいます。また建物屋上のコンクリートや消防設備・給水ポンプの交換工事も予定しています。ソフト面の取組としては、プロモーション

Q 東小川地区の再生や活性化につながる大きな事業が動き出すことになるが、予算の内訳や取組の内容は。

A 現行のセンター方式から自校方式にした方がよいか等の検討も必要になると考えています。また、仮にセンターを新設する場合について、施設の規模や立地する場所の適正等を含めて、資料の提供を求めていくものです。

東小川学校跡地の利活用

おがわぎかわ No.103 令和4年3月定例会

おがわぎかわ No.103 2022.5.1発行

感染症対策の徹底を

ウイズコロナにおける七夕まつりの開催



Q 町有財産の売払い収入として見込んでいる取組・内容は。

A まずは物品として、27年間使った10人乗りの車両を売払い処分します。またパソコン関係の備品について、データ消去の観点

財源の確保



和紙の発展

コロナ禍で様々な行事が制限される中、新たな試みで開催される七夕に期待しています。

護守吉史さん
(錦町)

Q 新しい生活様式に対応した七夕まつりのことだが、どのように開催となるか。また開催に向けた環境整備としての取組等は。

A コロナ禍でも開催できる内容として、これまでの交通規制エリアを縮小し、竹飾りの設置については、駅通りから駅入り口交差点まで行き、そこから東西に、国道の交差点までとしました。また、役場周辺の町道部分においても、竹飾りが設置できるように、整備を進めます。併せて、先に開催し

た商工祭のように、感染症対策を図った上で、飲食エリアを役場及びリックおがわの駐車場に設けたいと考えています。

脱炭素社会の実現

Q ゼロカーボンシティに向けた取組として、関連設備の導入等に各種の補助金が示されたが詳細は。

A ゼロカーボンシティ推進補助金として①住宅用太陽光発電設備、②木質バイオマスストーブ設置費補助金、③住宅用地球温暖化対策設備導入費補助金（太陽光熱利用・家庭用エネルギー管理・家庭用燃料電池・リチウムイオン蓄電池の各システム、電気自動車等充給電設備、断熱窓等の改修）の3項目を考えています。

Q 疾病の早期発見の観点から、取組の充実や周知の徹底を求めるが、予算としては、25人分を見込みました。周知や勧奨については、30歳と35歳の方を対象に通知を送り案内しています。また、電話等による受診勧奨を図る中で、工夫しながら周知に努めています。

30歳代健診

Q 人間ドック検診は、前年と同様に375人を見込みました。しかし、令和3年度の実績としては、コロナ禍の影響で1回目の抽選で予定人数に達せず、二次募集をかけました。引き続き対象者には受診勧奨を行っています。



家にこもらず体を動かすこと
は大切です。コロナ禍でも活
動できる環境が整うとよいです。
吉田 晃さん(木部)

生活習慣の見直しを コロナに負けない健康管理と健康づくり

人間ドック検診

令和4年度特別会計予算関連

Q コロナ禍で受診控えなどの影響が考えられるが見込み等は。

A 人間ドック検診は、前年と同様に375人を見込みました。しかし、令和3年度の実績としては、コロナ禍の影響で1回目の抽選で予定人数に達せず、二次募集をかけました。引き続き対象者には受診勧奨を行っています。

オンライン介護予防支援

Q 事業の展開や拡充は。

A 対象者に対して、これまで以上にオンラインによる取組の普及を図ります。令和3年度に引き続き、YouTube動画を作成していきたいと考えています。また、いきいき百歳体操においては、4行政区程度を対象に、ウェブ会議システムZoomを活用した運動教室の展開を予定しています。



今後、第74回小川町七夕まつりの情報は観光協会にて案内します。



小川町議会だよりは
キャブション(写真説明)に「ダブル!

单なる説明ではありません。応援や問題提起など「魂」を込めてお伝えします

必見！

3 常任委員会の調査研究レポート

令和3年9月から議会体制が改まり、新たなメンバー構成で各常任委員会の活動がスタートしました。所管する事務事業からテーマを設け、町が抱える諸課題の解決につながる方策を見出すため、調査・研究をしています。

総務常任委員会 中間報告

テーマ デジタル社会に対応した住民サービスの向上と議会及び行政の在り方について

新型コロナウイルスのまん延は、私たちの生活を一変するとともに、今テーマにあるデジタル社会の到来を加速させ、皮肉にもDX推進の原動力となっている。否が応でも、各種のデジタル化に、行政も我々議会もしっかりと向き合っていかなければならない。高齢化の割合が40%を超える当町にとって、デジタル化に対する住民の需要がどの程度あるかは未知数だが、国が示すデジタル社会のビジョンにあるとおり、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を目指し、その実現に向けた取組の推進を期待するものである。

 キーワードは…  誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化

全部見せます！

我々「サンショウニンイインカイジャー」



コロナ禍で身近になったウェブ会議

経済建設常任委員会

テーマ 町の活性化に資する「道の駅」整備について

人を呼び、産業を振興させ、町の活性化につなげるためには「道の駅」整備に何を求めるのかを明確にし、この構想に応える能力と実績のある運営会社の選定が必要である。同時に企業の稼ぐ力等のノウハウとポテンシャルを最大限に引き出す環境と関係の構築が必要で、国等からの支援が充実される機会を逸すことのないよう常時心がけ、稼ぐ力を生み出す拠点として整備するための議論と合意形成を、慎重かつ早急に深めていくべきである。

 キーワードは…  運営会社との共存と連携



人気メニューの開発を期待

厚生文教常任委員会

テーマ これからの給食センターの役割と在り方について

平成25年の学校給食センター在り方に関する検討委員会、平成31年2月厚生文教常任委員会県外視察研修会後、報告と提案がされた。町財政が厳しい状況下、老朽化が著しい建設当時の作業場・調理設備を改修し、不効率な作業を余儀なくされているが、町の将来を担う子供たちへの「安全で安心な給食の提供」が最優先されるべきで、国の交付金、県の負担金を利活用し、新施設建設の為に最善の策を導き出すことが急務である。

 キーワードは…  「安全で安心な給食の提供」を最優先



検討が始まる給食センター



電気事業者による「再生可能エネルギー電気」の調達に係る買い取り価格・期間等について特別の措置を定めた法律。再生可能エネルギー電気の利用促進を図り、産業振興や地域活性化、経済の発展に寄与することを目的としている。

A 今条例では、事業者が関係法令に違反した際、FIT法を所管する経済産業省に通報することとしています。条例で罰則を設けずとも、上位法との連携により、国で事業認定の取り消しや、事業者への処分を科すことが可能ですが、現状、A国からの報告として、現状、廃棄等に係る費用の積み立てを行っている事業者は2割以下のことで、そのような状況下、事業者の責務として、しっかりと積み立ての義務を果たしてもうため、明文化しました。

Q 設備の維持管理及び撤去に要する費用の確保が義務付けられているが、狙い等は、

Q 設備の維持管理及び撤去に要する費用の確保が義務付けられているが、狙い等は、

乱開発の防止を

太陽光発電設備の適正な設置・管理に関する条例な

他20議案は
全員賛成で原案どおり
「可決・同意・承認」しました



公開します

議決結果はホームページでも見られます→



議員ごとの賛否内訳と審議結果
○…賛成 ×…反対 欠…欠席
一印…議長は賛否同数の場合のみ採決に参加します

賛否が分かれた議案

議員名	笠原英彦	高橋功人	笹本孝幸	五十嵐康博	大戸久一	高橋さゆり	本多重信	高瀬勉	井口亮一	笠原規弘	島崎隆夫	田中照子	根岸成美	山口勝士	審議結果
当令一般会計	93億7,800万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	- 可決
初和国民健康保険特別会計（事業勘定）	35億2,342万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	- 可決
予算年度後期高齢者医療特別会計	4億5,428万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	- 可決
水道事業会計	9億7,329万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	- 可決
人事副町長の選任について（藤井大司氏）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	- 同意

一部事務組合議会から報告

一部の行政サービスを複数の市町村が共同で行うための団体が一部事務組合です。
構成市町村の議会から議員を選出しています。

ごみ処理・し尿処理

小川地区衛生組合議会（令和4年2月21日）

可燃ごみ処理が民間委託に

令和4年度一般会計の当初予算は15億6900万円（小川町の負担額は4億6300万円）。いよいよ始まった「可燃ごみ処理の民間委託」に係る費用の増大が課題です。これまで以上にごみの分別を徹底し、食品ロスの削減や生ごみ等の資源化など、ごみの減量化がコスト削減につながります。



委託先となる乾式メタン発酵施設の視察風景

欠員は生じていますが、当面はOB会組織が支援してくれるの
で、無理に定数合わせをする
必要はないと思います。

小川消防団長
小山立司さん（腰越）



消防・救急・斎場の管理運営・介護・障害審査会・公平委員会

比企広域市町村圏組合議会（令和4年2月8日）

消防団員の確保が課題に

令和4年度一般会計及び各特別会計の予算総額は、35億7900万円（小川町の負担額は、4億9550万円）。小川消防団では慢性的に団員の確保が課題です。活動内容を限定して対応する機能別消防団員の導入について検討すべき時に来ています。



操法訓練は団員のチームワークの良さを実感します

般質問

東小川団地



小川消防団



学校跡地の利活用は

Q 学校跡地の利活用について、協議会における内容は。

A 政策推進課長 東小川住宅団地の多世代共生と持続可能なまちづくりを目指し、町と県、地域住民の代表、事業予定者が、跡地の利活用や配置等について協議中です。校舎は残す予定です。

Q 地元住民の意向は、計画のどの部分に反映されているのか。

A 政策推進課長 要望があつた介護サービスや、路線バス利用者のための道路新設等を検討しています。今回の計画が、団地の空き家対策に与える効果は。

A 都市政策課長 団地内には多様な年齢層の方が行き交うなど、人の流れが変わることで、空き家を求めている方々が増加するなどの効果が期待されます。

Q 町内に計画されているメガソーラー事業の予定地内に存在する町所有の赤道印について、町長は以前「払い下げはせず、使用も許可しない」と答弁したが、その考えに変わりはないか。

A 町長 その考えに全く変わりはありません。

Q 新たな利活用でよみがえる予定の校舎は以前「払い下げはせず、使用も許可しない」と答弁したが、その考えに変わりはないか。

A 町長 その考えに全く変わりはありません。

Q 団員の減少は加速し、非常備消防（消防団）の存続が危ぶまれている。しつかりと消防団と向き合い、欠員を減らす取り組みが必要では。

A 防災地域支援課長 団員の欠員は、災害時において危機的な状況にあると認識しています。団員の確保に向けて、消防署や団員の話を直接聞き、対応していきます。

Q 災害時において、効果的・効率的に機能するためには、現状の2分団・8部隊体制を見直し、組織の再編が必要と捉えているが、考え等は。

A 防災地域支援課長 消防団の意見を最優先する」とどし、消防団が活動しやすい体制について、消防署を交えて協議します。

Q 機能別消防団は、個々の能力

A 防災地域支援課長 制度を導入している自治体の状況を確認するなど研究し、その上で、消防署本制度の導入を進めるべきでは。

Q 気候変動対策の一環として、当町に配分された森林環境譲与税額はどの程度か。

A 環境農林課長 令和元年度と2年度の合計で1193万円です。令和3年度分は、約820万円を見込んでいます。

Q 満額配分となる令和6年度以降の見通しは。

A 環境農林課長 令和6年度からは、私有林・人工林面積50%、人口30%、林業就業者数20%の比率で配分されるようになります。あくまでも見込み額となりますが、1290万円と試算しています。

Q 森林環境譲与税を財源として、「脱炭素社会」の実現に向けた取り組みは進むか。

A 環境農林課長 森林経営管理法に基づく意向調査及び森林の現

や事情に応じて、特定の時間等に限定し活動できる。消防署や消防団OB等を視野に入れる中で、地区・年齢・職種などに縛られない要では。

Q 森林環境譲与税の配分額は、現地で実施するなど支援の実施など、独自の施策を行ってきました。限られた財源の中で、どのような支援が有効かを検討します。

Q 対象年齢の拡充に踏み切れない理由として何があるのか。

A 子育て支援課長 当町は小学校入学時に2万5000円相当を補助する支援金や「ココット」において、妊娠期からの切れ目のない支援の実施など、独自の施策を行ってきました。限られた財源の中で、どのような支援が有効かを検討します。

Q 対象年齢が15歳の自治体は、当町と他1町だけになるが、現状をどのように考えるか。

A 子育て支援課長 当町は小学校入学時に2万5000円相当を補助する支援金や「ココット」において、妊娠期からの切れ目のない支援の実施など、独自の施策を行ってきました。限られた財源の中で、どのような支援が有効かを検討します。

Q 子育て支援課長 財源的な負担が大きいと感じています。

Q 当町より財政が厳しいであるう自治体が既に拡充している。周

子ども医療費



子どもたちの健やかな成長を願う

Q 気候変動対策の一環として、当町に配分された森林環境譲与税額はどの程度か。

A 環境農林課長 令和元年度と2年度の合計で1193万円です。令和3年度分は、約820万円を見込んでいます。

Q 満額配分となる令和6年度以降の見通しは。

A 環境農林課長 令和6年度からは、私有林・人工林面積50%、人口30%、林業就業者数20%の比率で配分されるようになります。

Q 森林環境譲与税を財源として、「脱炭素社会」の実現に向けた取り組みは進むか。

A 環境農林課長 森林経営管理法に基づく意向調査及び森林の現

森林整備



間伐など整備が期待される人工林



小川町議会だよりは
文字にコダワル！

高齢者や視覚の弱い方にも読みやすいユニバーサルデザインフォントを使用します！

つづく！

出たい！でも、まだ立候補できれない年齢でした。（恵）
(M・Sさん 23歳)



移住希望が多いと聞きます。
小川町を明るくしてください。
(F・Kさん 53歳)



投票行きます！
(T・Mさん 10代)



新しい小川町の光が見える
新町長と町議の誕生を祈る。
(H・Sさん 75歳)



古くから道路として利用された土地のうち、道路法の「道路の敷地」とされず、そのまま残った公の土地。

おがわぎかわ No.103 令和4年3月定例会

16

17

和紙の振興



答弁 課題の把握と解決策を協議します

太陽光発電



答弁 適切な計画になるよう求めます

Q 当町はもとより、県内の公立高校の多くで、小川和紙を使った「卒業証書」が採用されている。また、卒業証書に用いる和紙は、一枚一枚「溜漉き」による方法で作製し、印刷が施されているが、和紙に印刷する技術の継承や、人材の確保・養成など、課題もあると捉えている。対策・支援等は。

A にぎわい創出課長 手漉き和紙の技術は、後継者育成事業において、卒業証書の溜め漉き研修を行い、作製の即戦力となるよう努めています。また、印刷技術についてですが、現時点では具体的な協議等は行っていません。今後は、印刷業との連携も必要と感じていますので、課題の把握及びその解決策について関係者と協議していきます。

Q 和紙の拠点づくりとして、埼玉伝統工芸会館や和紙体験学習センターを含め、槻川や仙元山など、周辺にある自然環境を活用した観光ゾーンの将来像・構想は。

A にぎわい創出課長 伝統産業や文化的資源・自然資源が集積するエリアと位置づけ、「賑わいと交流の拠点」として、駅周辺拠点との連携強化を目指しています。

Q 中爪地内に計画中の太陽光発電施設の下流には、100戸を超える集落と広大な農地がある。これらは、降雨等による甚大な被害の発生が懸念されるが。

A 環境農林課長 開発行為による森林機能の保全に関し、水害を発生させる恐れがないことや、洪水を調整する施設が設置されているかなど、許可権者である県が厳密な審査を行います。町も関係法令に基づき、適切な事業計画になるよう、事業者に求めています。

Q 新型コロナ対策として、気軽に無料で受けられるPCR検査を実施しました。詳細は、特設のホームページで公開しています。

A 健康福祉課長 令和3年12月に、県がPCR検査等無料事業を開始しました。

Q 行政の「デジタル化」について、進捗は。

A 総務課長 国の自治体DX推進手順書では、「デジタル社会の構築に向けた6つの重点事項として、

「情報システムの標準化・共通化」「マイナンバーカードの普及・促進」「行政手続きのオンライン化」「A

I・RPAの利用促進」「テレワークの推進」「セキュリティ対策の徹底」に取り組む」ととされま

す。いずれも順次、対応していく

ます。

A 町民課長 本人確認の公的な書類としての利用はもとより、デジタル社会における様々な行政サービスの提供に必要なツールと

マインバーカードへの一元化が進めば…

Q 行政の「デジタル化」について、進捗は。

A 総務課長 国の自治体DX推進手順書では、「デジタル社会の構築に向けた6つの重点事項として、

「情報システムの標準化・共通化」「マイナンバーカードの普及・促進」「行政手続きのオンライン化」「A

I・RPAの利用促進」「テレワークの推進」「セキュリティ対策の徹底」に取り組む」ととされま

す。いずれも順次、対応していく

ます。

A 町民課長 本人確認の公的な書類としての利用はもとより、デジタル社会における様々な行政

サービスの提供に必要なツールと

マインバーカードへの一元化が進めば…

Q 行政の「デジタル化」について、進捗は。

A 総務課長 国の自治体DX推進手順書では、「デジタル社会の構築に向けた6つの重点事項として、

「情報システムの標準化・共通化」「マイナンバーカードの普及・促進」「行政手続きのオンライン化」「A

I・RPAの利用促進」「テレワークの推進」「セキュリティ対策の徹底」に取り組む」ととされま

す。いずれも順次、対応していく

ます。

A 町民課長 本人確認の公的な書類としての利用はもとより、デジタル社会における様々な行政

サービスの提供に必要なツールと

マインバーカードへの一元化が進めば…

Q 行政の「デジタル化」について、進捗は。

A 総務課長 国の自治体DX推進手順書では、「デジタル社会の構築に向けた6つの重点事項として、

「情報システムの標準化・共通化」「マイナンバーカードの普及・促進」「行政手続きのオンライン化」「A

I・RPAの利用促進」「テレワークの推進」「セキュリティ対策の徹底」に取り組む」ととされま

す。いずれも順次、対応していく

ます。

A 町民課長 本人確認の公的な書類としての利用はもとより、デジタル社会における様々な行政

サービスの提供に必要なツールと

マインバーカードへの一元化が進めば…

Q 行政の「デジタル化」について、進捗は。

A 総務課長 国の自治体DX推進手順書では、「デジタル社会の構築に向けた6つの重点事項として、

「情報システムの標準化・共通化」「マイナンバーカードの普及・促進」「行政手続きのオンライン化」「A

I・RPAの利用促進」「テレワークの推進」「セキュリティ対策の徹底」に取り組む」ととされま

す。いずれも順次、対応していく

ます。

A 町民課長 本人確認の公的な書類としての利用はもとより、デジタル社会における様々な行政

サービスの提供に必要なツールと

マインバーカードへの一元化が進めば…

Q 行政の「デジタル化」について、進捗は。

A 総務課長 国の自治体DX推進手順書では、「デジタル社会の構築に向けた6つの重点事項として、

「情報システムの標準化・共通化」「マイナンバーカードの普及・促進」「行政手続きのオンライン化」「A

I・RPAの利用促進」「テレワークの推進」「セキュリティ対策の徹底」に取り組む」ととされま

す。いずれも順次、対応していく

ます。

A 町民課長 本人確認の公的な書類としての利用はもとより、デジタル社会における様々な行政

サービスの提供に必要なツールと

マインバーカードへの一元化が進めば…

Q 行政の「デジタル化」について、進捗は。

A 総務課長 国の自治体DX推進手順書では、「デジタル社会の構築に向けた6つの重点事項として、

「情報システムの標準化・共通化」「マイナンバーカードの普及・促進」「行政手続きのオンライン化」「A

I・RPAの利用促進」「テレワークの推進」「セキュリティ対策の徹底」に取り組む」ととされま

す。いずれも順次、対応していく

ます。

A 町民課長 本人確認の公的な書類としての利用はもとより、デジタル社会における様々な行政

サービスの提供に必要なツールと

マインバーカードへの一元化が進めば…

Q 行政の「デジタル化」について、進捗は。

A 総務課長 国の自治体DX推進手順書では、「デジタル社会の構築に向けた6つの重点事項として、

「情報システムの標準化・共通化」「マイナンバーカードの普及・促進」「行政手続きのオンライン化」「A

I・RPAの利用促進」「テレワークの推進」「セキュリティ対策の徹底」に取り組む」ととされま

す。いずれも順次、対応していく

ます。

A 町民課長 本人確認の公的な書類としての利用はもとより、デジタル社会における様々な行政

サービスの提供に必要なツールと

マインバーカードへの一元化が進めば…

Q 行政の「デジタル化」について、進捗は。

A 総務課長 国の自治体DX推進手順書では、「デジタル社会の構築に向けた6つの重点事項として、

「情報システムの標準化・共通化」「マイナンバーカードの普及・促進」「行政手続きのオンライン化」「A

I・RPAの利用促進」「テレワークの推進」「セキュリティ対策の徹底」に取り組む」ととされま

す。いずれも順次、対応していく

ます。

A 町民課長 本人確認の公的な書類としての利用はもとより、デジタル社会における様々な行政

サービスの提供に必要なツールと

マインバーカードへの一元化が進めば…

Q 行政の「デジタル化」について、進捗は。

A 総務課長 国の自治体DX推進手順書では、「デジタル社会の構築に向けた6つの重点事項として、

「情報システムの標準化・共通化」「マイナンバーカードの普及・促進」「行政手続きのオンライン化」「A

I・RPAの利用促進」「テレワークの推進」「セキュリティ対策の徹底」に取り組む」ととされま

す。いずれも順次、対応していく

ます。

A 町民課長 本人確認の公的な書類としての利用はもとより、デジタル社会における様々な行政

サービスの提供に必要なツールと

マインバーカードへの一元化が進めば…

Q 行政の「デジタル化」について、進捗は。

A 総務課長 国の自治体DX推進手順書では、「デジタル社会の構築に向けた6つの重点事項として、

「情報システムの標準化・共通化」「マイナンバーカードの普及・促進」「行政手続きのオンライン化」「A

I・RPAの利用促進」「テレワークの推進」「セキュリティ対策の徹底」に取り組む」ととされま

す。いずれも順次、対応していく

ます。

A 町民課長 本人確認の公的な書類としての利用はもとより、デジタル社会における様々な行政

サービスの提供に必要なツールと

マインバーカードへの一元化が進めば…

Q 行政の「デジタル化」について、進捗は。

A 総務課長 国の自治体DX推進手順書では、「デジタル社会の構築に向けた6つの重点事項として、

「情報システムの標準化・共通化」「マイナンバーカードの普及・促進」「行政手続きのオンライン化」「A

I・RPAの利用促進」「テレワークの推進」「セキュリティ対策の徹底」に取り組む」ととされま

す。いずれも順次、対応していく

ます。

A 町民課長 本人確認の公的な書類としての利用はもとより、デジタル社会における様々な行政

サービスの提供に必要なツールと

マインバーカードへの一元化が進めば…

Q 行政の「デジタル化」について、進捗は。

A 総務課長 国の自治体DX推進手順書では、「デジタル社会の構築に向けた6つの重点事項として、

「情報システムの標準化・共通化」「マイナンバーカードの普及・促進」「行政手続きのオンライン化」「A

I・RPAの利用促進」「テレワークの推進」「セキュリティ対策の徹底」に取り組む」ととされま

す。いずれも順次、対応していく

ます。

A 町民課長 本人確認の公的な書類としての利用はもとより、デジタル社会における様々な行政

サービスの提供に必要なツールと

マインバーカードへの一元化が進めば…

Q 行政の「デジタル化」について、進捗は。

A 総務課長 国の自治体DX推進手順書では、「デジタル社会の構築に向けた6つの重点事項として、

議会広報全国コンクール
2年連続 優秀賞受賞! 全国第4位
これからも町民の声を聴きます

かつての議会広報紙は、事務局職員が中心になって、編集していた議会も多かったと聞きます。小川町議会報は、広報発行特別委員会を設けて、議員6人が喧喧諤々の議論を重ねながら編集を行っています。

今回の受賞は「創刊100号記念号」が対象になりました。取材にご協力いただいた多くの皆さんに嬉しい報告ができました。町民の皆さんに、議会や町政にもっと関心を持っていただけるような紙面づくりに努力してまいります。



←審査員からは
100号記念の2
大特集はこれから
の議会広報の役
割や可能性を広
げる新しい試みと
評価されました。

QRコード
受賞号はこちら
から読めます

(応募317紙中)

他の広報紙より
素敵♪

小高貴寿奈さん
(高見)
KIZUNA Odaka



議会報は毎号読んでいます。

普段から議員の皆さんのが色々取材して
いるのを見ていたので頑張っているなと思つ
ていました。紙面のデザインや表紙の写
真は他の広報紙より素敵だし読みやす
いと感じています。これからも期待していま
す。受賞おめでとうございます。

全会一致で決議しました!

ロシア連邦によるウクライナ侵攻に断固抗議する決議

小川町議会は、ここにロシア連邦・プーチン政権による、今般のウクライナ侵攻に対して厳しく抗議し、軍の即時撤退、国際法の遵守を強く求めるとともに平和を希求するウクライナ、ロシア連邦、全世界の人々と連携することを表明する。以上、決議する。

令和4年3月23日 埼玉県比企郡小川町議会

次の定例会は

6月21日(火)~

午前10時開会

※日程は変更になる場合が
あります。詳しくは
小川町ホームページへ



議員印

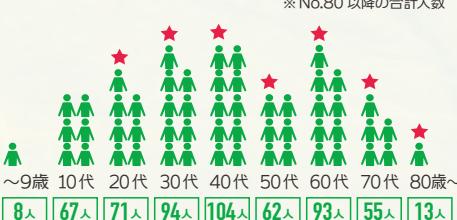
議員がインタビューした町民皆さんの数

聴く×つなぐ

(★印は今号取材)

567人

※No.80以降の合計人数



お知らせ「議員辞職・町議会議員補欠選挙」

島田康弘議員から、令和4年1月26日付けで議長宛に辞職願が提出され、許可されました。このことによる町議会議員の欠員に伴う補欠選挙については、5月22日に行われる小川町長選挙と同日に実施されます。



・今号の表紙・

たくさんのおもいを胸に…
新たに小川東中学校の生活が始まり
ました。今しかできない経験をして、
一生の友達をつくってください。

編集後記 ロシアによるウクライナ侵攻を伝えるニュースに胸を痛める日々。花粉症と膨大な原稿の編集に追われる自身の悩みなど、いかに【ちっぽけ】なものかと考えさせられます。議会はウクライナの皆さんとの無事を切に願い、全会一致で上記の決議を行いました。WE STAND WITH UKRAINE!! (高瀬)

発行責任者: 小川町議会議長 山口勝士

編 集: 議会広報発行特別委員会

委 員長: 高橋功人 副委員長: 田中照子

委 員: 高瀬 勉・笹本孝幸・五十嵐康博

(臨時)委 員: 山口勝士

UD
FONT



高齢者や視覚の弱い方にも配慮したUD(ユニバーサルデザイン)フォントを使用しています